

早島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
19年度	人 12,169	千円 4,023,974	千円 153,928	千円 763,148	% 19.0	% 21.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

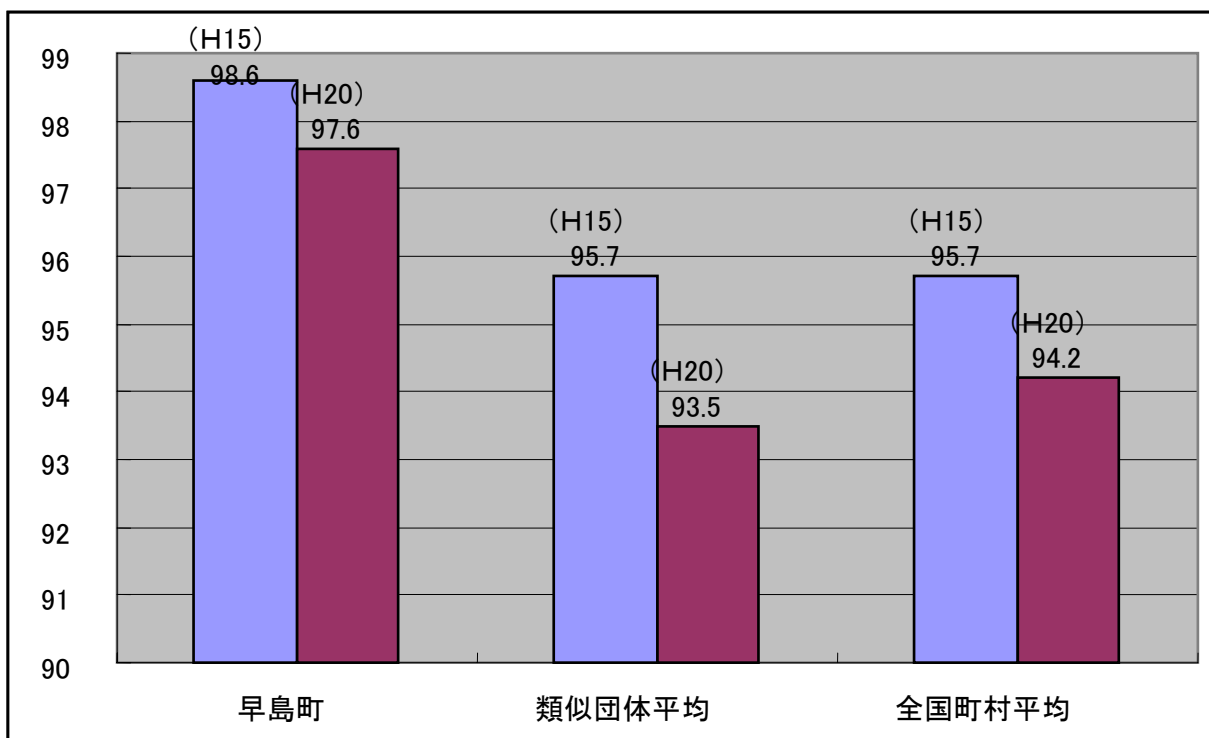
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 79	千円 312,801	千円 64,617	千円 128,031	千円 505,449	千円 6,398	千円 5,868

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
早島町	43.0 歳	336,098 円	402,576 円	384,852 円
岡山県	42.1 歳	327,111 円	405,173 円	357,711 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.0 歳	321,906 円	364,821 円	350,213 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員				民 間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額
早島町	39.0 歳	213,650 円	227,266 円	227,266 円	調理士	40.2 歳	242,800 円
岡山県	48.3 歳	341,535 円	384,173 円	353,067 円			
国	48.9 歳	284,679 円		320,623 円			
類似団体	49.6 歳	278,095 円	296,843 円	289,238 円			

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
早島町	42.3 歳	311,086 円	330,737 円
岡山県	44.3 歳	379,141 円	426,000 円
類似団体	42.9 歳	315,032 円	333,344 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		早 島 町	岡 山 県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,300 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	142,300 円	—
	中学卒	円	円	—
教 育 職	大学卒	172,200 円	199,700 円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

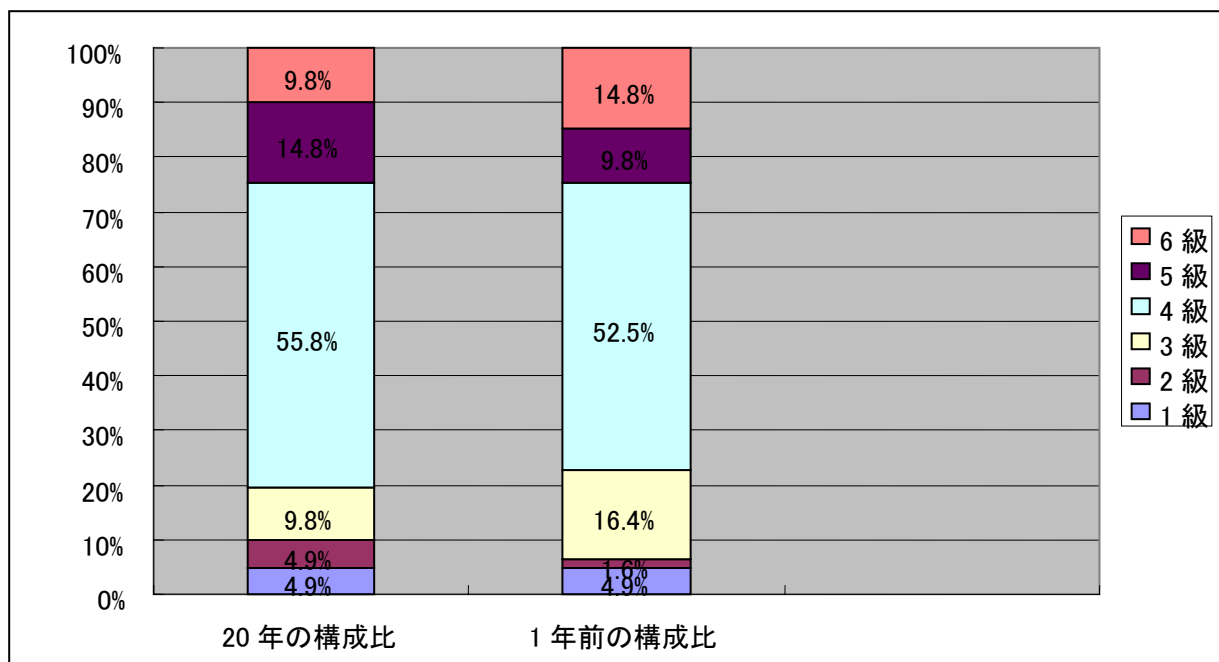
区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,4000 円	314,700円	356,050円
	高校卒	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	6 人	9.8 %
5 級	課長心得、課長代理	9 人	14.8 %
4 級	課長補佐、主幹、係長、主査	34 人	55.8 %
3 級	係長、主査、主任	6 人	9.8 %
2 級	主事	3 人	4.9 %
1 級	主事	3 人	4.9 %

- (注) 1 早島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映は行なっていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

早 島 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（19年度） 1,739 千円	1人当たり平均支給額（19年度） 1,814 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

成績率による差を設けず、一律に支給。

(2) 退職手当（20年4月1日現在）

早 島 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%) 1人当たり平均支給額 22,075 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%)
勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）	106 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	3,926 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）	30.7 %		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体処理手当	作業従事職員	検死立会、死体処理作業	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業、野犬捕獲	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業等手当	作業従事職員	勤務時間外における災害応急作業	2,000円/回
清掃従事手当	作業従事職員	埋立処分地における廃棄物処理作業、管理作業	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	16,464	千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	187	千円
支給実績（18年度決算）	12,977	千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	141	千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当		同じ		10,667 千円	121,213 円
住居手当		異なる	一律4,500円増	8,504 千円	96,631 円
通勤手当		同じ		4,109 千円	46,690 円
管理職手当	40,000円～86,000円	異なる		18,116 千円	566,130 円
宿日直手当	平日 4,500円/回 土日祝日 5,500円/回 年末年始5,000円加算	異なる	4,200円/回	5,287 千円	60,074 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

給料	区分	給料	月額等	
			(参考) 類似団体における最高/最低額	
料	町 長	776,000 円	896,000 円 / 480,000 円	
	副町長	631,000 円	689,000 円 / 467,200 円	
報 酬	議 長	313,000 円	408,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	257,000 円	340,000 円 / 176,000 円	
	議 員	236,000 円	320,000 円 / 155,000 円	
期 末 手 当	町 副 町 長	(19年度支給割合) 4.4 月分		
	議 副 議 長 員	(19年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	町 副 町 長	(算定方式) 平均給料月額×在職年数×5 平均給料月額×在職年数×3	(支給時期) 任期毎 任期毎	
	備 考			

6 職員数の状況

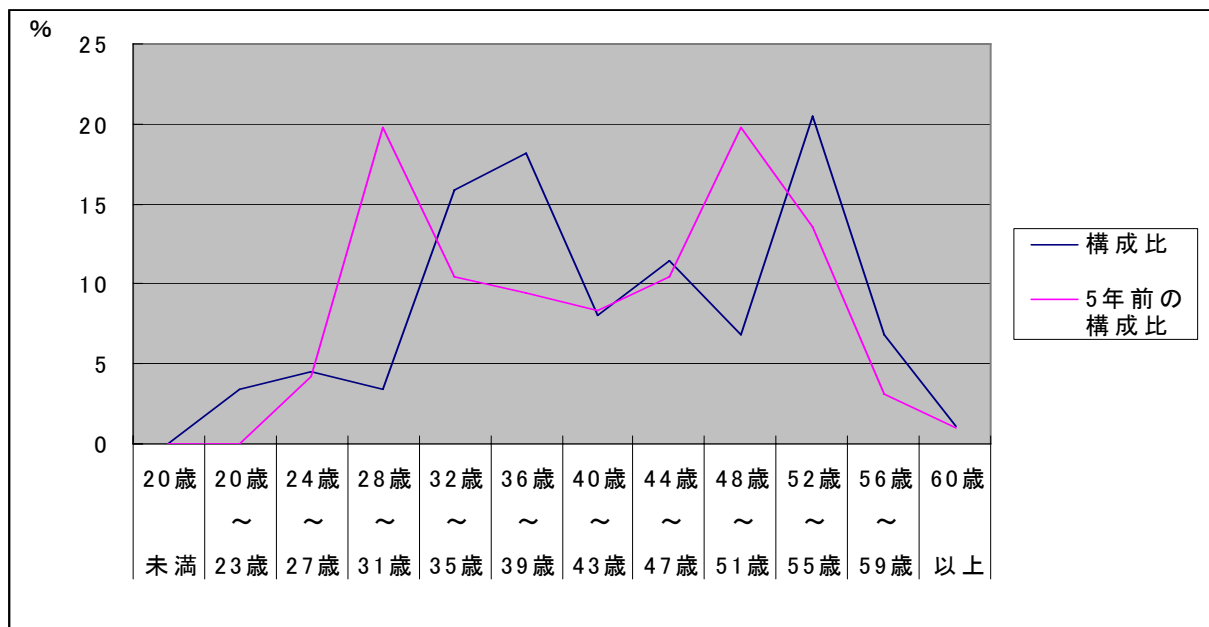
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成20年	平成19年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	—	
		総務	21	22	△1	
		税務	6	5	1	
		農林水産	3	2	1	
商工		1	1	—		
土木		6	6	—		
民生衛生		9	10	△1		
	計	54	54	—	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.26人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 80.54人)	
	教育部門	24	26	△2		
	小計	78	80	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.93人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 103.09人)	
公営企業等部門	水道	3	3	—		
	下水その他	3 4	3 3	— 1		
	小計	10	9	1		
合計			88	89	△1	

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	4人	3人	14人	16人	7人	10人	6人	18人	6人	1人	88人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 95	人 89	人 6	% 6.3

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	17年～20年 計
一般行政	職員数	57	55	54	54	－
	増 減		△2	△1		△3
教 育	職員数	30	29	26	24	－
	増 減		△1	△3	△2	△6
消 防	職員数					－
	増 減					
公営企業 等 会 計	職員数	8	9	9	10	－
	増 減		1		1	2
計	職員数	95	93	89	88	－
	増 減		△2	△4	△1	△7

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率B/A
19年度	千円 138,315	千円 2,953	千円 14,319	% 10.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 3	千円 9,716	千円 1,020	千円 3,583	千円 14,319	千円 4,773	千円 6,874

（注）1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
早島町	33.3 歳	269,875 円	397,745 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

早 島 町	団体平均
1人当たり平均支給額（19年度） 1,194 千円	1人当たり平均支給額（19年度） 1,792 千円
（19年度支給割合） 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.5 月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

早 島 町	国
（支給率） 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%）	
1人当たり平均支給額 ー 千円	1人当たり平均支給額 16,498 千円

（注） 団体平均とは、市町村（政令指定都市を除く。）の水道事業の平均値である。

ウ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）	0.0 %		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死体処理手当	作業従事職員	検死立会、死体処理作業	検死立会 1,500円/回 死体処理 3,000円/回
防疫等作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業、野犬捕獲	防疫作業 900円/回 野犬捕獲 600円/回
災害応急作業等手当	作業従事職員	勤務時間外における災害応急作業	2,000円/回
清掃従事手当	作業従事職員	埋立処分地における廃棄物処理作業、管理作業	清掃員 4,500円/月 管理作業 900円/日

エ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	679	千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	226	千円
支給実績（18年度決算）	741	千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	247	千円

オ その他の手当

手当名	一般行政の制度との異同	異なる場合の内容	支給実績 (19年度決算)
扶養手当	同じ		156 千円
住居手当	同じ		162 千円
通勤手当	同じ		23 千円
管理職手当	同じ		千円
宿日直手当	同じ		千円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 3	人 3	人 -	% -